

ブラジルにおける COVID-19 パンデミック下の移民・難民受け入れ：

政府対応に見る政策転換とそれに対する反発

グスターボ・メイレレス

神田外語大学イベロアメリカ言語学科専任講師

Brazilian Migration and Refugee Policy under the COVID-19 Pandemic:

Policy Change and Resistance to the Government's Response

Gustavo MEIRELES

Lecturer, Kanda University of International Studies, Department of Spanish and Portuguese

キーワード：ブラジル、移民政策、難民政策、COVID-19

現在、多くの国で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応として移民・難民の受け入れ制限・停止や強制送還が行われている。このように感染症の拡大によって移民・難民をはじめとする社会的弱者やマイノリティはより厳しい条件下に置かれる傾向がある。さらに、国内移動よりも、国境を越える移動をめぐる対応措置が厳しく長期化しがちなため、各国内ではパンデミック下の移民・難民に対する人権侵害の増加やその動きを正当化しようとする言説も展開されている。本稿では、ブラジルにおける近年の移民政策の変遷と新移民法の制定過程を考察した上で、ブラジル政府の COVID-19 対策を分析し、市民社会がどのように対応したかを検討する。さらに、コロナ禍が浮き彫りにした移民・難民の脆弱性とそれに伴う政策課題を整理する。

ブラジルの新移民法（法令 13.445/2017）は 2017 年 11 月 20 日に施行された。この改正は、軍事政権下の 1980 年に制定された旧法以来、37 年ぶりのものとなった。旧法は外国人の多くの権利を制限し、ブラジルの国境保護を目的とした、「安全保障」を重視したものであった。改正後の新法は無国籍者や難民の保護など「人権保護」を謳う特徴をもつ。新移民法の制定に向けた議論は、ルセフ大統領政権中（2011 年 1 月～2016 年 8 月）に開始されたが、2016 年にルセフ大統領は弾劾裁判によって罷免された。政権を引き継いだテメル大統領（2016 年 8 月～2019 年 1 月）は、大統領の拒否権を行使し、非正規移民への恩赦を新移民法の項目から削除するなど、新法の範囲とその効力を制限する方針を示した。その後、ボルソナロ政権（2019 年 1 月～）発足以降は、外国人を否定的に扱い、移民の入国を防ぐべきとする言説の展開や、国家と国境の保護を強調する、「移民の安全保障化」を進める政策が多く見られるようになった。

一方、ブラジルにおいて新型コロナウイルスの最初の感染者が正式に発表されたのは 2020 年 2 月 16 日であった。感染拡大を防ぐとの名目で、ブラジル政府は移民・難民を対象とした厳しい規制を実施したが、特にベネズエラ人に対する規制は他国民に比べても非常に厳しく設定されていた。例えば、在留資格を持っている移民とその家族の入国禁止やブラジルとベネズエラの国境に隣接する都市間の移動停止が実施された。従って、ベネズエラに帰国した移民・難民、手続き中の移民、または人道的なビザをもつ移民のブラジル再入国が不可となった。これは、昨今のベネズエラの経済・社会情勢の悪化により、現在までに 504 万以上(Silva et al., 2021, UNHCR 公式サイト)のベネズエラ人の移民・難民がコロンビア、ペ

ルー、チリ、エクアドル、ブラジルなどの近隣諸国に流出していることと関連している。ベネズエラ人に対する厳しい規制は、2018年からブラジル国軍、UNHCRやIMOなどの国際機関、州政府、軍警察、医療関係者及びNPO等の様々な機関が展開している「避難民受け入れ作戦」の活動と矛盾しているとの指摘もある(Leão & Fernandes, 2020)。ベネズエラ人をはじめとする移民・難民が直面するパンデミック下の困難や移民政策の安全保障化の傾向を受けて、移民・難民を支援する市民団体やブラジル公共弁護局(DPU)などが市民社会の動員や法的な手続きを通じて抵抗している(Dorini & Chaves, 2021)。新型コロナウイルスの感染拡大が収まり移動の制限などが緩和された後に、どのような規制が残り、規制の永久的実施とする動きがあるかは、このような抵抗によって大きく左右されるだろう。

以上、新型コロナウイルスの感染拡大を理由にブラジル政府によって制定された規制の中には、必ずしも公衆衛生上の目標に応じるために実施されているわけではないものも存在する。そこには移民を安全保障の問題とするブラジルの新政権の意図が現れる。COVID-19パンデミック発生後に実施された、ブラジルの移民・難民を対象とした厳しい規制の多くは、上述の新移民法制定・実施における動きや「人権保護」と「安全保障」の対立構造を背景に行われている。本発表では、ブラジル新移民法の動向を照らしながらブラジル政府のCOVID-19対策を分析し、上述の対立構造のもとで進展した政策の転換とそれに対する反発の説明を行い、政策課題を提示する。

参考文献

Dorini, J. P. de C. & Chaves, J. F. de C. (2021). A Defensoria Pública da União e a Defesa do Instituto de Refúgio no Brasil. In *70 Anos da Convenção relativa ao Estatuto dos Refugiados – (1951-2021): Perspectivas de Futuro*. Brasília: ACNUR Brasil, p. 176-195.

Leão, A. V. & Fernandes, D. (2020). Políticas de Imigração no Contexto da Pandemia de COVID-19. In *Impactos da Pandemia de COVID-19 nas Migrações Internacionais no Brasil – Resultados de Pesquisa*. Campinas: Núcleo de Estudos de População Elza Berquó, NEPO/Unicamp.

Silva, G. J; Cavalcanti, L; Oliveira, T; Costa, L. F. L; Macedo, M. (2021). *Refúgio em Números, 6a Edição*. Observatório das Migrações Internacionais; Ministério da Justiça e Segurança Pública/ Comitê Nacional para os Refugiados. Brasília, DF: OBMigra.

UNHCR ブラジル公式サイト : <https://www.acnur.org/portugues/venezuela/>